

工場や物流施設を新設・増設したい。

対象者

製 製造業者 物 物流業者 全 全業種 個 個人
 商店街振興組合等の団体

工場等の新増設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

※ **認定必要** は事業を開始する前に認定申請が必要です。 ※ **本社移転** は市外からの本社機能移転を伴う場合のものです。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	認定必要 工場・物流施設 新増設事業 助成金 製 (①のみ) 物 (②のみ) 企業活動支援課 	① 工場等の新増設を行う場合 (1) 建物の延べ面積が500㎡以上であること (2) 建物投資額が1億円(中小企業者については5,000万円)以上であること (3) 建築確認を伴う工場等であること (4) 住居系地域ではないこと 着工30日前までに認定申請を行うこと 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	固定資産(建物)に係る 評価額の10%以内 (本社移転 12%)	2億円/年
		② 物流施設の新増設を行う場合 (1) 建物の延べ面積が1,000㎡以上であること (2) 建物投資額が2億円(中小企業者については1億円)以上であること (3) 建築確認を伴う物流施設であること (4) 住居系地域ではないこと 着工30日前までに認定申請を行うこと 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	固定資産(建物)に係る 評価額の5%以内	1億円/年
2	地盤調査等 事業助成金 製 物 企業活動支援課 	地盤調査、地耐力調査その他の調査又は地盤改良を行う場合 工場・物流施設新増設事業助成金の認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	経費の50%以内 (本社移転 60%)	200万円/年 (本社移転 240万円)
3	工場緑地推進 事業助成金 製 物 企業活動支援課 	緑地の設置を行う場合 工場・物流施設新増設事業助成金の認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	経費の50%以内 (本社移転 60%)	200万円/年 (本社移転 240万円)
4	インフラ整備 事業助成金 製 物 企業活動支援課 	① 道路の新設及び改修を行う場合 (1) 公共の用に供するものであること (2) 投資額が100万円以上のものであること 工場・物流施設新増設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金、創造 産業立地事業助成金いずれかの認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	経費の50%以内 (本社移転 60%)	3,000万円/年 (本社移転 3,600万円)
		② 水路の新設及び改修を行う場合 (1) 公共の用に供するものであること (2) 投資額が100万円以上のものであること 工場・物流施設新増設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金、創造 産業立地事業助成金いずれかの認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること		
		③ 水道施設の設置を行う場合 (1) 公共の用に供するものであること (2) 投資額が100万円以上のものであること 工場・物流施設新増設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金、創造 産業立地事業助成金いずれかの認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること		



工場や物流施設を新設・増設したい。

対象者

製 製造業者 物 物流業者 全 全業種 個 個人
商店街振興組合等の団体

※ **認定必要** は事業を開始する前に認定申請が必要です。 ※ **本社移転** は市外からの本社機能移転を伴う場合のものです。
 ※ **機械設置** は既設又は貸借する建物内に新たに機械設備を設置する場合のものです。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
5	エネルギー発電設備投資事業助成金 製物 企業活動支援課 	太陽光等の自然エネルギーを利用した出力10kW以上の発電設備又は電気自動車用充電器等の設置を行う場合 工場・物流施設増設事業助成金の認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること	経費の20%以内 (本社移転 24%)	200万円/年 (本社移転 240万円)
6	認定必要 高度先端産業立地事業助成金 製 企業活動支援課 	高度先端産業の工場の増設等を行う場合 中小企業 (1) 助成対象経費が2億円以上であること (2) 増設等に伴い常用雇用従業員を新たに5人以上雇用すること 愛知県21世紀高度先端産業立地補助金の交付対象であること	固定資産の取得費用の合計額の10%以内 (機械設置 5%)	10億円/年
7	認定必要 創造産業立地事業助成金 製 企業活動支援課 	① 工場等の増設等を行う場合 中小企業 (1) 次世代成長分野等又は愛知県の産業集積の推進に関する基本指針の集積業種に該当すること (2) 20年以上市内に立地していること (3) 25人以上の常用雇用者数を維持すること (4) 取得費用1億円以上であること 愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付対象であること	固定資産の取得費用の合計額の10%以内	10億円/年
		② 工場等の増設等を行う場合 大企業 (1) 次世代成長分野等又は愛知県の産業集積の推進に関する基本指針の集積業種に該当すること (2) 20年以上市内に立地していること (3) 100人以上の常用雇用者数を維持すること (4) 取得費用25億円以上であること 愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付対象であること	固定資産の取得費用の合計額の5%以内	5億円/年 ※愛知県とあわせて最大10億円
8	立地用地取得事業助成金 製物 企業活動支援課 	土地を取得し、取得又は登記した日から5年以内に工場等及び物流施設の操業又は事業を開始する場合 工場・物流施設増設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金、創造産業立地事業助成金いずれかの認定を受けていること 最初に固定資産税を課された年度の6月末日まで(高度先端産業立地事業助成金、創造産業立地事業助成金に伴う場合は、事業完了した日から1年以内)に交付申請をすること	固定資産(土地)に係る評価額の5%以内 (本社移転 6%)	5,000万円/年 (本社移転 6,000万円)

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
9	<p>認定必要 既設工場取得事業助成金</p> <p>製 企業活動支援課</p> 	<p>建物及び土地(建物と同時に購入したものに限る。)を購入する場合</p> <p>(1) 工場等として使用するものであること (2) 延べ面積が500㎡以上の、自社の事業の用に供されていない建物であること (3) 建物及び土地の投資額が1億円(中小企業者については5,000万円)以上であること (4) 親会社又は子会社から取得するものではないこと (5) 住居系地域ではないこと</p> <p>着手30日前までに認定申請を行うこと 固定資産税を課された翌年度の4月までに交付申請をすること</p>	<p>固定資産税及び都市計画税の合計額(建物、土地)以内を3年間 (本社移転 4年間)</p>	<p>3,000万円/年 (本社移転 3,600万円)</p>
10	<p>立地企業新規雇用事業助成金</p> <p>製 企業活動支援課</p> 	<p>工場等の新增設に伴う雇用を行う場合</p> <p>(1) 工場の操業又は事業の開始する日を起点として、6月前から1年後までの間で、新たに3人以上の常用雇用従業員を雇用すること (2) 助成対象とする従業員全員が市内に住所を有すること</p> <p>工場・物流施設新增設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金、創造産業立地事業助成金、既設工場取得事業助成金いずれかの認定を受けていること 工場等が操業又は事業開始した時から1年と30日以内に交付申請をすること</p>	<p>従業員1人につき30万円</p>	<p>1,500万円/年</p>

工場等の新增設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

金融支援

創業支援


商店街等

地域資源

商工会議所

設備投資をしたい。

※ **認定必要** は事業を開始する前に認定申請が必要です。 ※ **新規** は令和6年4月から創設した助成金です。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	<p>認定必要 設備投資事業助成金</p> <p>製物 企業活動支援課</p> 	<p>設備投資を行う場合</p> <p>(1) 市内において自己の用に供する設備への投資であること (2) 固定資産税の対象となる償却資産のうち、「第2種機械及び装置」、「当該償却資産に付随する第1種構築物の建物附属設備(市長が適当と認めるもの)」又は「第5種車両・運搬具」であること (3) 当該年度における固定資産税の対象となる、助成対象償却資産の取得価額の合計が1億円(中小企業者については1,000万円)以上であること</p> <p>1月から10月に設置を開始するものは、その年の9月末日までに認定申請を行うこと 11月から12月に設置を開始するものは、設備の設置開始30日前までに認定申請を行うこと 最初に固定資産税を課された年度の6月末日までに交付申請をすること</p>	<p>固定資産(助成対象償却資産)に係る評価額の5%以内</p>	<p>1,000万円/年</p>
2	<p>新規 デジタル化事業助成金</p> <p>全 企業活動支援課</p> 	<p>デジタル化のための業務システムの導入や開発、改修を行う場合 中小企業</p> <p>(1) 市内において自己の用に供するシステム等であること (2) 春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するものであること</p> <p>事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること</p>	<p>対象経費(リース料又はシステム利用料においては、12月分の額)の20%以内</p>	<p>50万円/年</p>

設備投資をしたい。

対象者


製 製造業者 物 物流業者 全 全業種 個 個人
 商店街振興組合等の団体

※**認定必要**は事業を開始する前に認定申請が必要です。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
3	認定必要 (2のみ) BCP関連事業 助成金 全 企業活動支援課 	① 事業継続計画(BCP)又は事業継続力強化計画の策定又は改訂を行う場合(1事業者につき1回までの助成) (1) 策定が義務付けられているものを除く 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円/年
		② 防災関連設備等の整備を行う場合 (1) 事業継続計画(BCP)又は事業継続力強化計画に基づいて、非常時において使用するもの(設置が義務付けられているものを除く。)であること (2) 投資額(リース契約の場合は、リース期間における支払予定額の総額)が100万円以上のものであること 着手30日前までに交付申請を行うこと 事業を完了した日から90日以内に交付申請すること	対象経費(リース料においては、12月分の額)の20%以内	300万円/年
4	工業振興 共同事業 助成金 全 企業活動支援課 	工業団地協同組合が単独若しくは共同で、又は事業者が共同で通勤バス等の通勤支援業務委託又は事業環境整備を行う場合 (1) 工業団地協同組合又は3社以上(3分の2以上が製造業者で、子会社を除くものに限る。)の事業者が連携して行うものであること (2) 通勤バス等の通勤支援業務委託、案内看板、集中浄化槽、従業員共同駐車場等の工業集積地内の共同設備の整備事業のいずれかに該当すること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	50万円/年
5	認定必要 省エネルギー 設備投資事業 助成金 全 企業活動支援課 	省エネルギー診断に基づき、設備の導入又は既存の設備の改修をする場合(1事業者につき1回までの助成) 中小企業 (1) 市内において自己の用に供する設備への投資であること (2) 省エネルギー診断は、エネルギー管理士又はエネルギー管理士と同等の知識及び能力を有すると市長が認めるものの参画を得て、実施するものであること(例:(一財)省エネルギーセンター、(一社)環境共創イニシアチブ) 助成対象事業に係る設備の設置開始以前に認定申請を行うこと 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費(リース料においては、12月分の額)の20%以内	100万円/年

研究・開発をしたい。

※**認定必要**は事業を開始する前に認定申請が必要です。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	産学共同 研究等事業 助成金 全 企業活動支援課 	大学又は研究機関に新技術、製品、サービス、試作品等の開発、設計又は計測等を委託等する場合 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円/年

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
2	特許取得事業 助成金  全 企業活動支援課	日本国特許庁への特許の出願又は出願審査請求を行う場合 中小企業 (1) 市内において引き続き6月以上事業を営んでいること又は春日井商工会議所の推薦を受けていること (2) 特許の出願又は出願審査請求を行う者であること (3) 事業活動のために行っているものであること 出願日又は出願審査請求日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円/年 (1回の申請につき10万円)
3	認定必要 地域資源活用 事業助成金  全 企業活動支援課	新商品開発等で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合 法人 一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の公募期間末日の30日前までに認定申請を行うこと 一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の完了報告書提出期限の30日前までに交付申請をすること	対象経費の3分の2以内	一般財団法人地域総合整備財団の補助上限額

販路拡大等をしたい。

※ **新規** は令和6年4月から創設した助成金です。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	展示会 出展事業 助成金  全 企業活動支援課	展示会・見本市等へ出展する場合 (1) 出展の際に展示販売等を行わないものであること (2) 市が主催又は共催する展示会・見本市等でないこと (3) 主たる目的が事業者間取引(BtoB)であること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円/年
2	新規 ウェブ マーケティング 事業助成金  全 企業活動支援課	① ECサイトの構築やネットショップを開設する場合 中小企業 (1) 春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するものであること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	20万円/年
		② ホームページの作成を行う場合 中小企業 (1) 春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するものであること (2) 新規に自社のホームページを開設すること (3) SNS、ブログその他のソーシャルメディアによるものでないこと 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	10万円/年
		③ クラウドファンディング(購入型に限る。)等を行う場合 中小企業 (1) 春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するものであること (2) 自社で取り扱う製品・サービス等であること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	50万円/年

工場等の
新增設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

販路拡大等をしたい。

対象者

製 製造業者 物 物流業者 全 全業種 個 個人
 団 商店街振興組合等の団体

工場等の新増設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
3	ISO取得事業助成金  全 企業活動支援課	ISO9000、14000、22000、27000シリーズ、FSSC22000、JISQ9100、ISO13485の認証の取得を行う場合 (1) 初めて取得を行うものであること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	200万円/年
4	地域貢献事業助成金  全 企業活動支援課	文化、教育等のメセナ活動又は地元の祭り、催事等の地域コミュニティイベントを実施する場合 (1) 地域貢献として実施するものであること(事業活動の一環として行う祭り、催事等は除く。) (2) 投資額が50万円以上のものであること 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	対象経費の20%以内	50万円/年
5	専門家派遣活用事業助成金  全 企業活動支援課	独立行政法人中小企業基盤整備機構又は公益財団法人あいち産業振興機構の行う専門家派遣事業を利用する場合 事業を行った翌年度の6月末日までに交付申請をすること	専門家派遣事業における負担額(当該事業に対する本助成金以外の補助金等を差し引いた額)の50%以内	50万円/年

人材を育成したい。


金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	研修事業助成金  全 企業活動支援課	① 公的研修(オンラインで実施するものを含む。)を受講する場合 中小企業 (1) 市内の事業所に所属する経営者及び従業員が受講するものであること (2) 受講者が研修を修了していること (3) 自社の業務に必要な研修であること (4) オンラインのものについては、リアルタイム対話で、予め日時が定められていること (5) 市が主催又は共催する研修でないこと (6) 次の者が主催するものであること ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 ・職業能力開発促進センター ・愛知県職業能力開発協会 ・商工会議所、商工会 ・国又は地方公共団体 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること ② 民間研修(オンラインで実施するものを含む。)を受講する場合 中小企業 (1) 市内の事業所に所属する経営者及び従業員が受講するものであること (2) 受講者が研修を修了していること (3) 自社の業務に必要な研修であること (4) オンラインのものについては、リアルタイム対話で、予め日時が定められていること (5) 市が共催する研修でないこと (6) 公的研修の実施機関(①の(6))以外が主催するもので社内研修でないこと (7) 1人が受ける1つの研修につき対象経費が5万円以上のものに限る 事業を完了した日から90日以内に交付申請をすること	受講料の50%以内 受講料の20%以内	30万円/年 (1回の申請につき5万円)

人材を確保したい。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	奨学金等返済 支援補助金 全 経済振興課 	奨学金等の返済を行っている従業員(以下「支援対象者」という。)に対して、奨学金返済のための手当等を支給した場合 中小企業 法人 (1) 市内に事業所を有し事業を行っている法人であること (2) 支援対象者との雇用契約に定年を除く雇用期間の定めがないこと (3) 支援対象者が取締役等役員の3親等以内の親族でないこと (4) 支援対象者を雇用保険、厚生年金及び健康保険に加入させていること (5) 支援対象者が市内在住であること (6) 支援対象者が愛知県が行う奨学金返済支援の補助対象期間内の者でないこと 毎年12月末日までに支払った手当等について、当該年度の3月末日までに交付申請をすること	対象経費の50%以内	支援対象者 1人につき 8万円/年
2	就職支援 サイト掲載 助成事業 補助金 全 経済振興課 	就職支援サイトに求人情報を掲載する場合 (1) 市内に本店を有する法人又は市内に事業所を有し、事業を行っている個人事業主であること (2) 企業の人材確保等を目的として開設された掲載料有料のウェブサイトに掲載すること (3) 過去1年間において、就職支援サイトに有料で求人掲載をした実績がないこと (4) 過去2年間において、本補助金の交付実績がないこと (5) 就職支援サイトへの掲載期間が1年以内であること 就職支援サイトへの掲載を終了した日から3月以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	25万円/年
3	市内企業 就職助成事業 補助金 全 経済振興課 	UIJターン就職者を採用した際に移転のための旅費及び引越しに係る運送料を事業者が負担した場合 (1) 市内に本店を有する法人又は市内に事業所を有し、事業を行っている個人事業主であること (2) 愛知県、三重県及び岐阜県以外に居住する者で、国・県が実施する首都圏人材確保支援事業費補助金の対象となっていない者の採用であること (3) UIJターン就職者との雇用契約に定年を除く雇用期間の定めがないこと (4) UIJターン就職者を1年以上継続雇用していること (5) 雇用保険、厚生年金及び健康保険の適用事業所であって、所要の保険関係手続を完了していること ※令和6年度で事業終了となります UIJターン就職者の雇用開始後、1年経過した日から3月以内に交付申請をすること	対象経費の100%以内	10万円/年 (1人につき 5万円)
4	就労促進助成 事業補助金 全 経済振興課 	出産、育児、介護等により離職した女性、65歳以上の者又は障害者手帳を有する者(以下「就職支援対象者」という。)を新たに雇い入れた場合 (1) 市内に本店を有する法人又は市内に事業所を有し事業を行っている個人事業主であること (2) 就職支援対象者との雇用契約に定年を除く雇用期間の定めがないこと (3) 就職支援対象者を1年以上継続雇用していること (4) 雇用保険、厚生年金及び健康保険の適用事業所であって、所要の保険関係手続を完了していること ※令和6年度で事業終了となります 就職支援対象者の雇用開始後、1年経過した日から3月以内に交付申請をすること	1人につき20万円	40万円/年

工場等の
新増設

設備投資

研究・
開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所


人材を確保したい。

対象者

製 製造業者 物 物流業者 全 全業種 個 個人
団 商店街振興組合等の団体

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
5	首都圏人材確保支援事業補助金 個 経済振興課 	東京圏から市内に移住し就業又は起業した場合 (1) 東京23区に5年以上在住又は東京圏に5年以上在住し、かつ東京23区に所在する勤務地に5年以上通勤した者であったこと (2) 移住後1年以内の申請であること (3) 就業の場合、週20時間以上の無期雇用であり、就業後3ヶ月以上が経過していること 春日井市に転入後3か月以上1年以内に申請をすること	世帯の場合100万円 単身の場合60万円	なし
6	就職フェア出展助成事業助成金 全 経済振興課 	就職フェア等へ出展する場合 中小企業 (1) 自社の市内事業所における雇用のための出展であること 事業を完了した日から30日以内に交付申請をすること	対象経費の50%以内	10万円/回 (年3回まで)
7	中小企業退職金共済事業助成金 全 経済振興課 	中小企業者の育成と従業員の福祉増進を図るため、新たに退職金共済制度に加入した場合 (1) 退職金共済契約の当時者であること (2) 勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度又は春日井商工会議所の特定退職金共済制度に加入していること (3) 助成金の交付申請の日の属する年の前々年の5月1日から前年の4月30日までの間に、前項の共済制度への新規加入契約が成立し、加入当初から引き続き1年以上当該共済に従業員を加入させていること	従業員1人につき年間掛金額の10%以内	なし

金融支援を受けたい。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成金 全 経済振興課 	小規模企業等振興資金の融資を受けた場合 (1) 市内に主たる事業所を有していること (2) 市内の金融機関を通じた申込であること 取扱金融機関から融資を受けた後1月以内に交付申請をすること	信用保証料の90%以内 (小口資金の場合は100%、保証条件変更に係るものは75%以内)	50万円

工場等の新増設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保



金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
2	創業資金融資 利子補給 補助金 全 経済振興課 	創業前及び創業から1年以内に創業資金の融資を受けた場合 創業者 (1) 市内で事業を行っていること (2) ㈱日本政策金融公庫又は市内金融機関の創業融資であること ただし、信用保証協会付きの融資は除く 毎年12月末日までに支払った利子について、当該年度の1月末日までに 交付申請をすること	第1回利子支払日から 36月までの支払利子額 以内	10万円/年
3	小規模事業者 経営改善資金 利子補給 補助金 全 経済振興課 	㈱日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金(マル経)の融資を受け た場合 小規模事業者 (1) 市内で事業を行っていること (2) 春日井商工会議所の推薦があること 対象期間に係る利子の支払完了後、3月以内に交付申請をすること	第1回利子支払日から 12月までの支払利子額 の50%以内	10万円

工場等の新増設


設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

創業支援を受けたい。

No.	制度・事業名	助成要件	助成額	限度額
1	創業助成事業 補助金 全 経済振興課 	創業後5年以内の者が官公庁への書類申請に伴う経費、創業に伴う事業所 開設の工事費、広報費のいずれかを負担した場合 創業者 (1) 市内に本店を有する法人又は市内に住所及び事業所を有し事業を行っ ている個人事業主であること (2) 認定特定創業支援事業によるいずれかの支援を受けた創業者であること 創業した日から5年を経過した日までに交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円/年
2	産業競争力 強化法に 基づく支援 (登録免許税の軽減・ 創業関連保証の特例・ 新創業融資の自己資 金要件充足) 全 経済振興課 	創業に関する支援を受ける場合 創業者 (1) 市内で創業を考えている方 (2) 認定連携創業支援等事業者(春日井市、商工会議所、地域金融機関等)が 行う特定創業支援等事業(「創業塾」、「継続した個別相談」、「専門家派遣」 等)において、経営、財務、人材育成、販路開拓の4項目を一定の期間以上 にわたり、受講、支援を受けた方 (3) (2)の支援を受けたことが確認でき、春日井市の発行する「証明書」を発給さ れた方 創業前から創業後5年以内	支援内容 (1) 会社設立時の登録免許税の軽減 (2) 創業関連保証の特例として、事業開始 の6か月前から県信用保証協会付融資 の申込が可能 (3) ㈱日本政策金融公庫の融資制度につい て、自己資金要件を満たしたものと して申込可能、貸付利率を基準金利より引 き下げて利用可能	
3	創業サポート 窓口 (ワンストップ相談 窓口) 	(1) 市内で創業を考えている方 (2) 創業前の市場の開拓、ビジネスモデルの構築、資金調達・資金相談、事業計 画書の作成などの相談をしたい方 創業前から創業後5年以内	支援内容 認定連携創業支援等事業者(商工会議所、 地域金融機関等)による創業相談、特定創 業支援等事業(創業塾等)の紹介	

人材確保

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

商店街等を活性化したい。

対象者

■ 製造業者 ■ 物流業者 ■ 全業種 ■ 個人
■ 商店街振興組合等の団体

※ **認定必要** は事業を開始する前に認定申請が必要です。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	商店街デジタル化推進事業助成金  経済振興課 	ホームページの作成・改修、キャッシュレス化に対応するための初期費用等の負担、各種アプリ等の有料サービスを利用した商店街のPRを行う場合 着手30日前までに交付申請をすること	対象経費の50%以内	50万円
		① 商店街振興組合等の団体が地域のにぎわいを創出し、住民の交流を促進する事業や、地域の見所やイベント情報を掲載したコミュニティ誌等の配布を行う場合 着手30日前までに交付申請をすること	対象経費の20%以内	30万円
2	認定必要 商店街地域交流促進事業助成金  経済振興課 	② 計画期間を3年として、地域商業の活性化その他の地域振興を図るために催事等の運営を行う場合 (1) 対象経費が20万円以上であること (2) 過去に認定を受けた事業でないこと 着手30日前までに認定申請を行うこと 認定後10日以内又は助成対象事業の着手10日前までに交付申請をすること	1 団体に実施する場合は、対象経費の30%以内(事業の2年目、3年目は評価により、対象経費の40%以内) 3 団体が共同により実施する場合は、対象経費の40%以内(事業の2年目、3年目は評価により、対象経費の50%以内)	100万円 200万円
		商業活性化のために施設整備を行う場合 (1) 対象経費が20万円以上であること (2) 年度内に1団体につき1事業に限る 着手10日前までに交付申請をすること	対象経費の50%以内	2,000万円

工場等の新増設

設備投資

研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
4	商店街 街路灯等 電気料事業 助成金  経済振興課 	商店街振興組合等の団体が維持管理する街路灯、アーチ、アーケードに係る電灯料を支払った場合 5月31日までに交付申請をすること	電灯料の50%以内 (アーケードについては75%)	なし
5	商店街 空き店舗活用 事業助成金  経済振興課 	商店街振興組合等の空き店舗に入店する者が、賃借で空き店舗を活用するために改装及び改築を行う場合 商業者 (1) 商店街振興組合等の推薦があること (2) 当該店舗につき初回のものであること 着手10日前までに交付申請をすること	店舗の改装費及び改築費の50%以内	70万円(3の助成金で認定された計画内の入店は120万円)

工場等の新増設

設備投資



研究・開発

販路拡大等

人材育成

人材確保

地域資源を活用してにぎわいを創出したい。

No.	助成金の種類	助成要件	助成額	限度額
1	観光による にぎわい創出 事業補助金  経済振興課 	地域資源を活用したにぎわい創出に資する次に掲げるいずれかの事業を行う場合 (1) 旅行商品の造成及び販売 (2) 土産品の企画開発及び販売 (3) 誘客イベントの開催 (4) ワークショップ、セミナー等の開催等による観光人材の育成 (5) その他地域資源を活用したにぎわいの創出が見込まれる事業 申請方法や期限については、お問い合わせください。	対象経費の2/3以内	40万円

金融支援

創業支援

商店街等

地域資源

商工会議所